

● 高山市議会第1回定例会

切れ目ない景気対策に11億円を補正 22年度一般会計・特別会計予算も原案どおり可決

3月1日に開会した第1回高山市議会定例会が、24日閉会しました。

今回の議会では、総額約736億円となる平成22年度一般会計、特別会計・企業会計の予算案など、市長から提案されたすべての案件が、いずれも承認・可決されるとともに、議員発議による条例案件1件と意見書5件が可決されました。

○ 主な成立案件

条例案件(14件)

▽職員定数を1280人から980人に見直す条例改正

正

▽時間外労働の抑制と労働環境を整備するため、1カ月に60時間を超える職員の時間外手当の支給割合を100分の150に引き上げる条例改正

▽県から権限移譲を受ける火薬類取締法の許認可事務の手数料を定める条例改正。なお、金額は県と同額です。

▽子ども手当の創設に伴い四つ葉愛育助成金を廃止する条例改正

▽国民健康保険料の所得割の算定方法に特例を新設することや後期高齢者医療制度の保険料減免措置期間を延長する条例改正

▽かんがい排水事業の分担金を40%から35%(維持修繕の場合は17・5%)に引き下げる条例改正

▽中心市街地活性化基本計画の認定要件となる特別用途地区に国道41号沿線を指定する条例制定

▽奥飛騨温泉郷平湯地区の水道料金について、21㎡以上の従量単価を50円から80円に改定する条例改正など事件案件(5件)

▽奥飛騨温泉郷平湯地区に簡易水道施設を整備するため辺地総合整備計画を策定
▽高規格農道高山市南部農免農道の整備などに伴う市道の6路線の認定廃止
▽旧矢嶋邸跡地等整備工事

(建築)請負契約 など
予算案件(23件)

▽平成22年度一般会計、特別会計予算のほか切れ目ない景気対策に11億円を増額する一般会計補正予算 など
議員発議(6件)

▽日米FTA(自由貿易協定)に反対する意見書

▽アスベスト(石綿)による健康被害防止対策の拡充を求める意見書

▽永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書

▽国として直接地方の声を聞く仕組みを保障することを求める意見書

▽障害者自立支援法の「応益負担」「日額払い方式」に関する意見書 など

問合先

議会議務局
☎35-3152

まちなか暮らしに 次の一手

中心市街地の定住促進に補助制度を創設

市では、誰もが快適に住み続けられる居住環境の整備と中心市街地の活性化を目的に、今年度から助成制度を創設してまちなか居住を応援します。

- ①まちなか定住促進事業
住宅の新築や改築について工事費の1/2、100万円を限度に助成
- ②まちなか集合住宅建設促進事業
集合住宅建設について工事費の10%、500万円を限度に助成
- ③まちなか居住推進パートナーシップ事業
不動産所有者と市が提携した集合住宅などへの入居者に対して家賃の1/3、月額1万5千円、36カ月を限度に助成

にぎわいの再生に向け意見

中心市街地活性化協議会が基本計画に意見書提出

中心市街地活性化協議会(みのたにたかし 藁谷 穆 会長)では3月19日、市が中心市街地のにぎわいの再生を目指して策定作業を進めている中心市街地活性化基本計画案についての意見書を土野市長に提出しました。

この協議会は、商工会議所など市内17機関の代表者で構成。1月から基本計画案について協議を重ねてきました。意見書は、歴史的遺産の確実な継承、回遊性向上、四季・昼夜を通じてにぎわいのあるまちづくり、全市にわたる広域的な活性化の4点を要望。市では今回の意見をふまえて基本計画を策定し、国の認定を目指します。



土野市長に意見書を手渡す藁谷会長(左)

問合先 中心市街地活性化推進室
☎35-3426